

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月21日(水)

事務事業		児童手当支給事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30221	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	児童手当法					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るために、市内に居住し、中学校修了前の児童を養育する者（公務員は除く）対象として、手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与することを目指す								
目的 ※何のために		次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		市内に居住し、児童を養育する者（公務員は除く）								
手段 ※どのように		手当を支給する（申請が必要、所得制限・所得上限あり）								
成果 ※何を求めるか		手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	児童手当支給事業	1,974,756,972
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	76,405,197
本事業の 主な業務		・ 児童手当の支給							・	
		・ 子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付分・追加給付分）の支給							・	
		・ 子育て世帯への臨時特別給付金（令和3年度実施分）の返還金事務							・	
									・	
									・	
									・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	4,331,717,000	2,229,621,000	2,071,142,000	2,259,162,000		
	決算額	4,087,518,143	2,051,162,169	0	0		
	財源内訳	国支出金	3,448,113,110	1,406,952,212	1,429,336,000	1,531,450,000	
		県支出金	312,925,610	300,858,053	315,502,000	344,731,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	326,479,423	343,351,904	326,304,000	382,981,000	
人件費	従事職員数（人）	1.72	1.25	1.42	1.42		
	人件費相当試算※	13,350,494	9,836,946	11,638,870	11,638,870		
総事業費試算		4,100,868,637	2,060,999,115	2,082,780,870	2,270,800,870		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	登録者数	目標値	人						
		実績値		9,261.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません / 年度末の受給資格者数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	年間延べ支給件数	目標値	千件						
		実績値		180.62					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定することができないため設定していません / 年間の延べ支給件数の合計						
	実績値の算出式								
成果指標 2	支給に対する誤り件数	目標値	件	0.00					
		実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支給に対する誤りを0件とする / 支給後に誤りが見つかった件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和5年3月末現在の登録者数(有資格者数)は9,261人であった。前年度と比較して、登録者数は521人減となっているが、これは、出生数の減少と、国の制度改正により所得上限超過者が受給資格を喪失したことが主な理由である。 手当の支給により、中学校終了前までの児童を抱える保護者の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長に資することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	誤りなく支給することができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	児童手当の現況届原則廃止に伴う通知発送や、国の制度改正に伴う業務について、システム改修やアウトソーシングなどを活用し、効率的に事務を行うことができた。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	現況届の原則廃止、特例給付の所得制限設定など、法改正による業務の変更があるが、通知等の委託を行い、業務の軽減を図る。
達成状況及び その効果	システム改修や通知発送等について、業務委託を行い、事務の効率化を行うことができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	児童手当支給事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30221
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		児童の健全な育成及び家庭における生活の安定を図ることができたため、現状のまま継続とする。児童手当については、今後、国が制度改革の見込みであり、状況を注視し対応していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	今後、対象年齢拡大や所得制限撤廃など、国が再度制度改革の予定であるため、業務の変更の必要があるが、国のスケジュールなどに注視しながら、効率的に事務を行い、業務の軽減を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

